

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備	担当部局	警備局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)	担当課室	警備企画課	警備企画課長 吉田 尚正				
会計区分	一般会計	施策名	5 国の公安の維持					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画第2章第2節の9、15					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである(平成19年より10か年計画で実施)。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21	19	19	8	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	21	19	19	8	7	
	執行額	20	17	15				
	執行率(%)	95%	89%	79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施		成果実績	個	206,397	311,054	416,335	733,180
	(成果指標) 特殊標章等の整備数の累計		達成度	%	28%	42%	57%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特殊標章等の整備数		活動実績 (当初見込み)	個	104,338	104,657	105,281 (105,281)	- (52,619)
単位当たりコスト	14,675千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	8	7	実績反映のため減額したもの。				
	計	8	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 点検結果に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	<p>平成24年度概算要求に当たり、実績単価の見直しにより、要求額を削減した(削減額:1百万円)。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>特になし</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

警察庁
15百万円

特殊標章等の購入



<物品購入費>
【一般競争入札】

A. 民間会社(2者)
15百万円

特殊標章等の製造

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)ポーター工業			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	特殊標章等の購入	9			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

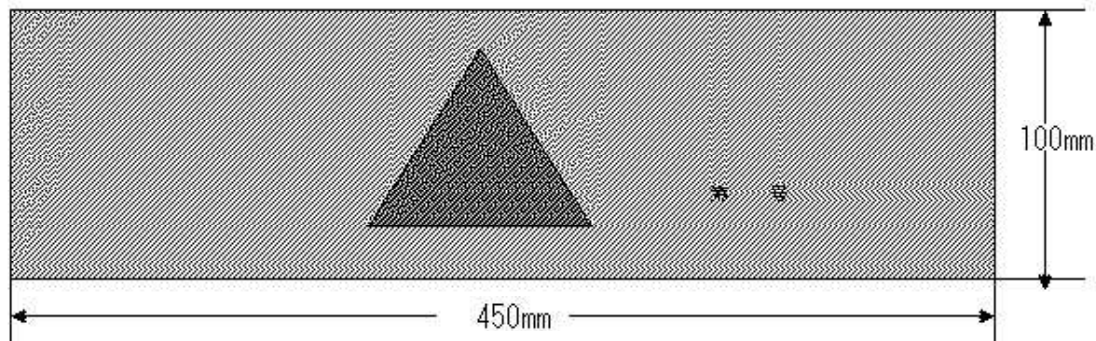
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ポーター工業	特殊標章等の購入	9	5	
2	(株)ナカネ	特殊標章等の購入	6	5	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					


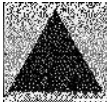
国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。</p> <p>The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____</p>	

交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

